

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：33906

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K09249

研究課題名（和文）外国人医療人材への支援プログラムの構築 - 外国人技能実習制度の活用に向けて

研究課題名（英文）Establishment of a Support Program for Foreign Medical Workers: Toward the Utilization of the Foreign Technical Internship Program

研究代表者

井野 恭子 (Ino, Kyoko)

椋山女学園大学・看護学部・准教授

研究者番号：30399240

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：EPA看護師制度による受入れ病院への調査結果から、外国人医療人材の受入れには言語の問題、信仰する宗教の課題があり、成功方略には施設側の細やかな支援が行われていた。関東および東海地域の6都県における介護分野の外国人医療人材へ調査研究を実施した。導入に直結するのは技能実習制度、EPA制度であった。その支援体制は自施設での相談担当者を配置する、国際厚生事業団の活用、監理団体の支援であったが、相談体制を整えていない施設もあった。施設側が求める支援体制には、受入れに伴う相談窓口の増加や行政手続きの簡素化、定着支援では人材流動を防ぐための支援方法の示唆、成功事例の情報交換などの必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究者らはEPA看護師を対象とした研究から、外国人医療人材を受入れる場合には受入れ側に課題があると示唆を得た。その知見を活用し、介護分野における外国人医療人材の受入れに対する課題を明確にした。具体的には、介護労働者の受入れ活用制度や、相談支援体制、必要と考える支援内容について、地域による差や、今後の受入れの不確実性に伴う活用制度の差が明らかとなった。受入れ成功施設は、今後の外国人医療人材の受入れに積極的であり、受入れ成功事例の情報共有に期待していた。日本での継続就労可能な制度での受入れに必要な支援体制が明確になったことは、今後の医療人材の確保に向けての示唆が得られた点で意義がある。

研究成果の概要（英文）：A survey of hospitals accepting EPA nurses under the EPA nurse system found that there are language and religious viewpoint challenges to acceptance, and that facilities provide detailed support to ensure a successful strategy.

A survey was conducted in six prefectures in the Kanto and Tokai regions on foreign healthcare workers in the nursing field. Technical training and the EPA system were directly linked to the introduction of the system. Support systems included the establishment of a consultation officer at the facility, the use of the International Health and Welfare Organisation and support from supervisory bodies, although some facilities did not have a consultation system in place. Support systems required by facilities include: more consultation services and simplified administrative procedures; suggestions on how to support the outflow of human resources from the perspective of supporting retention; and the need to exchange information on best practices.

研究分野：医療社会学

キーワード：外国人医療人材 EPA看護師 技能実習制度 就労継続 支援体制

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2025年に日本は、高齢化率が30%を超え後期高齢者数は人口の%を占めることが予測されることから、医療制度改革では地域包括ケアシステムの構築が進められている(内閣府, 2016)。それに伴い日本は、介護職を含む医療人材の不足が課題となっている。2016年10月、日本政府は外国人技能実習法案の施行とともに、対人サービス分野の追加を承認し、2017年から介護現場における外国人技能実習生の受け入れを開始することになった(厚生労働省, 2016)。外国人労働者に対する日本の施策は、2008年から経済連携協定(Economic Partnership Agreement、以下EPAと略す)に関連したEPA看護師・介護福祉士の導入を推進している。この制度で来日した看護師候補生および介護福祉士候補生は1600人超であり、平成28年度までに国家試験に合格した外国人は、看護師201人(7.9%)、介護福祉士397人(53.5%)である。日本の医療文化は外国人労働者を受け入れることができるのだろうか。EPA制度においても、外国人看護師や介護福祉士が日本に適應するために、様々な困難性が生じており、外国人技能実習制度においても、同様の困難性が予測される。

2. 研究の目的

(1) EPAで働く外国人看護師の就労実態とレジリエンスについて、外国人看護師と日本人看護師の認識を実態調査し、外国人人材の活用を促進する要因は何であるか、当事者の立場に立っての意味を明らかにする。

(2) 外国人介護労働者の受入れの際に配慮していることについて、施設管理者の認識を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 看護師国家試験に合格したEPA看護師を受入れている全国108の病院を対象に、外国人看護師は自らの就労実態を、日本人看護師は外国人看護師の様相をどのように認識しているのか、その実態を調査した。A大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

協力の得られた病院において、外国人看護師、日本人看護師に半構成的面接を行い、レジリエンスの実態を調査した。

(2) 関東3都県(東京都、神奈川県、埼玉県)および東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)にある入所者数100人以上の介護老人福祉施設702施設を対象とし、郵送による無記名自記式質問紙調査で実施した。A大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

(1) EPA看護師が働く全108施設の内、45施設より回答を得(回収率41.7%)、有効回答は36施設(有効回答率71.1%)であった。回答の得られた施設に在籍しているEPA看護師数は53人であり、当該施設における看護師国家試験合格者78人に対して67.9%が就労を継続していた。また、受け入れ開始時からの看護師が定着している施設は16施設であり、現在はEPA看護師が0人である施設は11施設であった。EPA看護師の多くはすでに退職し、母国へ帰国、または他の施設へ移動しているケースが多くあった。特にその施設に単独で就労していた看護師の退職割合が高く、EPA看護師が不在となった施設の72.7%であった。これらのことから、EPA看護師は国家資格を取得した上でも、日本で就労を継続することが困難であること、EPA看護師の就労が安定しない現状に看護管理者が苦慮している実態が明らかとなった。しかし、同時に1施設に複数名のEPA看護師が就労する施設では、定着率が高かった。

(1) 協力の得られた2病院のEPA看護師8名および、ともに働く日本人看護師14名に対し半構成的面接を実施した。この2病院はEPAによる外国人人材の活用が開始された時より複数名が就労する病院であった。

EPA看護師が定着している病院の特徴として、この制度での外国人人材活用に対する組織的理解が高いこと、人材が定着できるよう様々な支援策を実施していた。EPA看護師が遭遇する困難な状況の存在は、日本人およびEPA看護師の95.4%が認め、その内容は日本語での会話が不十分なことに起因し、他職種から叱責を受ける経験や、患者や家族とのコミュニケーションに支障をきたすこと、方言を含む地域特性によるコミュニケーション困難、宗教を含む異文化に対する

互いの理解不足によって生じる意思疎通困難などが明らかとなった。その状況への対応として EPA 看護師は、言語的な課題には日本のテレビドラマなどマスメディアを活用して日常会話を学ぶ、同僚にわからないことを伝えて対応を代わってもらう、医療や看護の学習を帰宅後継続的に行っているなどがあった。ストレスコーピングでは、いやなことがあると帰宅後にお祈りをする、母国の出身者同士で食事や話をする、母国の家族と Skype で会話するなどであった。さらに職場主導で EPA 看護師と日本人看護師の交流会が有効であると述べていた。

本研究では就労期間が 5 年継続している人材や、臨床現場でチームの一員としてスタッフからの信頼を得て活躍している看護師がいることも明らかになった。それらの人材は家族同伴で日本へ定住することも視野に入れ、自立した生活の実現に向けて取り組んでいたが、それは一部の人材に限られていることも示唆された。

EPA 看護師が日本の医療現場に適応できるためには、外国人看護師を受け入れる医療現場の受け入れ態勢の整備、外国人コミュニティ、または外国人同士のネットワークの存在、信仰する宗教の教会が身近にあること、言葉、特に方言の理解を促進できる方略の必要性、外国人個人の資質による対処機制や忍耐力の必要性が抽出された。また、日本人看護師と外国人看護師が捉える危機の捉え方には差異があることが明らかとなった。レジリエンスへの対応方略としては、マッチングの段階では施設職員の心理的受入れ状態の確認、信仰宗教の教会の存在の確認、外国人ネットワークの存在の確認が必要である。受け入れ段階では日本語能力向上のための電子辞書の準備、スマートフォンの活用による日本語翻訳機能の活用、業務対応時のトラブル発生時には外国人への支援体制の確立や相互文化への理解の促進が必要であることが示唆された。

(2)調査の結果、回収数 117 (回収率 16.7%)、有効回答率 99.1%であった。外国人介護労働者を受入れたことのある施設数は有効回答数の 50.4%であり、技能実習生制度による受入れが 28 施設、EPA 介護士制度によるものが 17 施設、在留資格「介護」によるものが 14 施設、特定技能 1 号によるものが 6 施設であった。さらに、最も多く受入れている施設では 5 施設が 11 人を受入れ、最頻値は 13 施設が 1 人、12 施設が 4 人の受入れをしていた。外国人介護労働者の母国は、EPA 制度によるフィリピンやインドネシアの他、追加となったベトナムからの受入れが多く、さらにミャンマーやネパール、中国などからも受け入れていた。相談支援体制には、職場内での相談担当者が最も多く、国際厚生事業団 (JICWELS) への相談、監理会社による支援や、地元のボランティアの支援協力を得ている施設もあった。

これまでに受入れ経験のある施設は今後も継続する意向が多く、55 施設 (48.2%) であった。それらの施設管理者たちは受入れに対する支援として、外国人介護労働者の受入れ成功事例や、日本で定着して働いている外国人介護労働者からの直接的な関わりの機会を求めていることが明らかとなった。また外国人看護師を導入する際と同様に、母国語での行政手続等の説明書や、母国の文化を周知する資料の配布を求める意見が出されていた。これらの要望への支援が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 井野恭子 鈴木浩美	4. 巻 第25号
2. 論文標題 介護老人福祉施設における外国人介護労働者受入れの現状 - 第1報 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛知県看護教育研究学会誌	6. 最初と最後の頁 4 - 11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木浩美 井野恭子	4. 巻 第25号
2. 論文標題 介護老人福祉施設における外国人介護労働者受入れへの管理者の認識 - 第2報 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛知県看護教育研究学会誌	6. 最初と最後の頁 12 - 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井野恭子 鈴木浩美
2. 発表標題 介護老人福祉施設における外国人介護労働者受入れの現状
3. 学会等名 第30回愛知県看護教育研究学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木浩美 井野恭子
2. 発表標題 介護老人福祉施設における外国人介護労働者受入れへの管理者の認識
3. 学会等名 第30回愛知県看護教育研究学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井野 恭子
2. 発表標題 EPA看護師と日本人看護師がともに看護を語る意味に関する一考察
3. 学会等名 第44回日本看護研究学会学術集会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 浩美 (Suzuki Hiromi) (00554700)	西武文理大学・看護学部・講師 (32417)	
研究分担者	佐藤 晶子 (Sato Akiko) (20593510)	椋山女学園大学・看護学部・助教 (33906)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------